

株主メモ

決算期 毎年3月31日
 定時株主総会 毎年6月
 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告
 いたします。
 配当金受領株主確定日 利益配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番4号
 中央三井信託銀行株式会社
 同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 中央三井信託銀行株式会社
 証券代行部（証券代行事務センター）
 〒168-0063 TEL（03）3323-7111
 同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
 公告掲載紙 日本経済新聞
 ただし、貸借対照表・損益計算書については下記の
 ホームページに掲載しております。

（お知らせ）
 住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な
 各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付
 しております。

情報
満載

当社のホームページをご覧ください

<http://www.sanken-ele.co.jp>



SanKen

サンケン電気株式会社

〒352-8666 埼玉県新座市北野三丁目6番3号
 TEL(048)472-1111

第86期 中間事業報告書

平成14年4月1日～平成14年9月30日

Sanken Interim Report



サンケン電気株式会社



代表取締役社長
森田雄次

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当上半期は、コアビジネスである半導体の市況回復と成長戦略製品の伸長により売上を伸ばすことができました。また利益面においても着実な採算の改善を図ることができました。今後とも先行き不透明感から厳しい環境が予想されますが、経営基盤の強化、重点戦略市場への一層の深耕を図り、業績の向上に努めてまいります。

今後とも皆様の変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当期の概況

当上半期の世界経済は、米国およびアジア諸国における堅調な景気動向に支えられ回復基調にありましたが、期央より米国における証券市場の急激な悪化や個人消費の停滞感もあり先行き懸念が生じ、回復の勢いが弱まる状況となりました。

こうしたなか、わが国経済は、年初より外需主導による景気の底入れ感が広がりましたものの、企業の設備投資や個人消費の冷え込みから、本格的な回復に至らないまま推移いたしました。

当社の属するエレクトロニクス業界は、AV・情報技術関連製品の在庫調整が進展したことに伴い、輸出を中心に需要の持ち直しが見られました。しかしながら、期後半以降米国市場の不透明感からセットメーカーが生産の拡大に慎重な姿勢を取り始め、需要が伸び悩みました。

こうした状況において、当社は、電源機器製品の不振はありましたものの、半導体製品が海外AV機器市場向け製品を中心に売上を伸ばしたほか、電装品向け製品や冷陰極蛍光放電管（CCFL）などの成長分野製品を軸に売上を拡大することができました。また収益力の面でも、

これまで行ってきた戦略製品の原価低減、リードタイム短縮等の諸施策が着実な成果を上げ利益率の向上に大きく寄与しました。

この結果、当上半期の売上高は、727億19百万円（前年同期709億56百万円）と前年同期に比べ2.5%の増加となりました。

中間配当金につきましては、前期と同じく、1株につき5円とさせていただきたいと存じます。なお、当社は当上半期において200万株の自己株式の取得を実施いたしました。今後とも株主の皆様への利益還元策として、自己株式の取得を通じて株主利益の増進を図ってまいります。

通期の見通し

米国景気の鈍化がアジア諸国をはじめとする世界経済の先行きに不安の陰を落としつつあり、輸出を中心に景気回復を進めてきたわが国経済への影響が懸念されています。

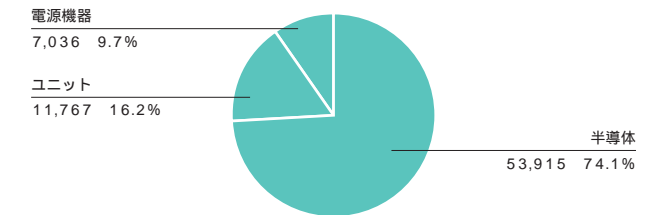
当社といたしましては、市況の動向に左右されない事業基盤の強化を経営目標に掲げ、これを実現すべく生産拠点の再編、不採算事業の健全化ならびに徹底したコス

ト低減など収益力の増強に取り組むほか、中国市場を対象とした販売面、製品面の拡充さらに新製品の投入など、自立成長型企業に向けて諸施策を進めており、今後ともグループの総力をあげて売上、利益の拡大に向け邁進してまいります。

通期の業績につきましては、連結ベースで売上高1,460億円、経常利益70億円、当期純利益39億円、個別ベースで売上高1,130億円、経常利益55億円、当期純利益23億円と予想しております。

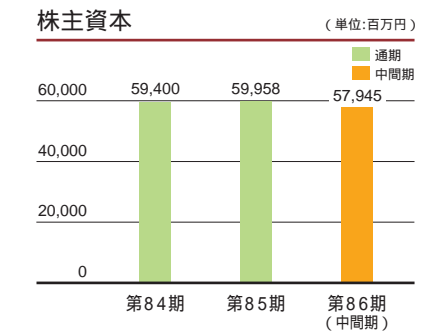
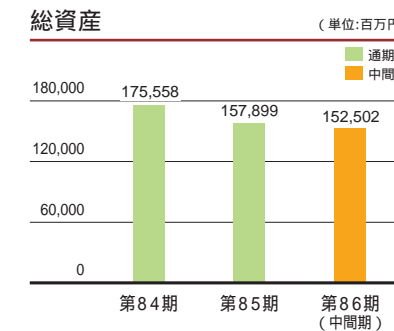
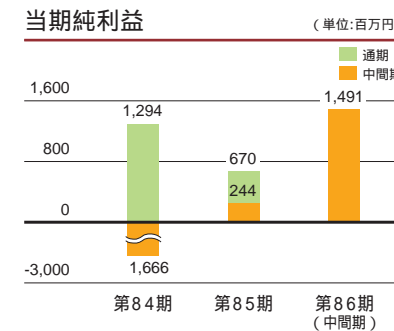
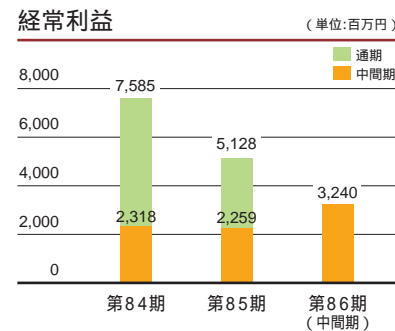
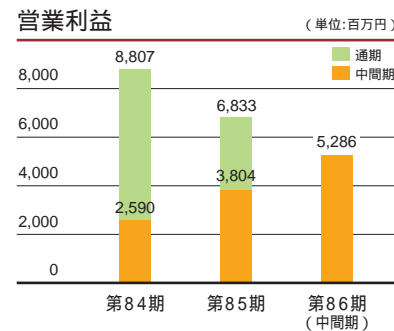
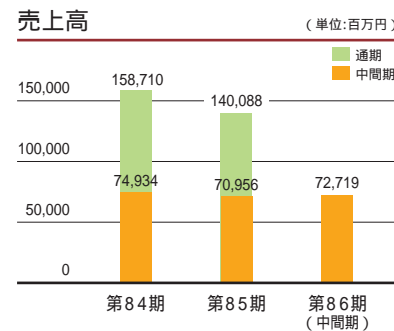
事業別売上高構成比(連結)

(単位:百万円)



連結財務ハイライト

Financial Highlights



半導体事業

半導体主要製品



IC



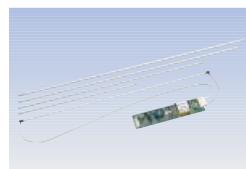
トランジスタ



ダイオード



LED (発光ダイオード)



CCFL (冷陰極蛍光放電管) およびインバータ



超小型電流センサ CSシリーズ

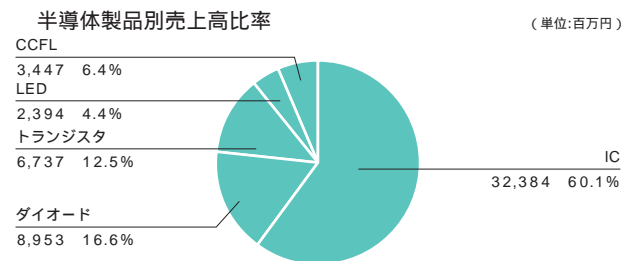
当上半期における半導体製品の売上高は、539億15百万円と前年同期に比べ44億29百万円(9.0%)の増加となりました。

主力のICは、国内外AV機器およびプリンター向けを中心とする情報処理機器向け製品が期初から順調な回復を見せ、また電装品向け製品も引き続き安定した伸びを示したことから、前年同期に比べ大きく売上を拡大することができました。一方、ダイオードやトランジスタなどのディスクリート製品は、AV機器メーカーの在庫調整が一巡し受注が伸長したものの、海外競合製品の台頭などから売上高は前年同期比横ばいに留まりました。当社が注力しております光ビジネスの分野では、発光ダイオードが前年下半期の大幅な低迷状態から脱しましたが、主要市場である屋外用表示装置向けの需要回復に力強さを欠き、依然として厳しい状況が続いております。一方、CCFLは、テレビやパソコン用ディスプレイの液晶化が一層進むなかで好調に売上を伸ばすとともに、量産効果と原価低減努力により原価率の大幅な改善を図ることができました。

在外子会社アレグロ マイクロシステムズ インクは自動車向け製品が堅調に推移するとともに、在庫調整の一巡からOA機器向け製品が伸長し、新製品の投入効果もあって、売上を拡大することができました。

また、従来、電子事業として区分しておりましたスイッチング電源、ACアダプタを主要製品とするユニット製品につきましては、事業の再生と新たなビジネスチャンスの創出を図るべく、当上半期において半導体事業との完全融合を進めました。

当上半期のユニット製品の売上高は、117億67百万円と前年同期に比べ4億39百万円(3.9%)の増加となりました。



スイッチング電源は、主力のデジタル複写機およびプリンター向けの需要が前年下半期の低迷から脱したほか、ノートパソコン用ACアダプタにつきましても、新たに開発した電源用ICを採用して他社との差別化を図った新製品が着実な成果を上げるなど順調に推移いたしました。

在外子会社ピーティー サンケン インドネシアは、顧客の海外生産移管の進展に伴う直接販売の増加により、売上が拡大いたしました。一方、在外子会社サンケンパワー システムズ(ユーカー) リミテッドは白物家電市場向け製品の堅調な推移はありましたが、通信機器市場向け製品が落ち込み、売上が減少いたしました。

電源機器事業

当上半期における電源機器製品の売上高は、70億36百万円と前年同期に比べ31億5百万円(30.6%)の大幅な減少となりました。

カスタム電源装置は、主力の通信設備用電源が通信事業会社の厳しい投資抑制に伴い大幅な売上減となったほか、販売価格の低下も加わり不振を余儀なくされました。また、汎用電源装置は、汎用UPSが積極的な販売努力により新規顧客開拓に一定の成果を見せたものの、企業の設備投資の冷え込みや価格競争の激化が進み、売上を伸ばすことができませんでした。また汎用VVVFインバータにつきましても前年同期実績を上回るには至りませんでした。

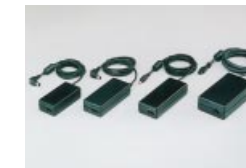
ユニット主要製品



汎用スイッチング電源 SWCシリーズ



セミカスタム電源 PCUシリーズ



汎用ACアダプタ SEAシリーズ



ACアダプタ専用高性能パワーIC STR-E1414

主要製品



産業モータ制御用インバータ SAMCO vm05



大型汎用UPS FULLBACK SDNシリーズ



通信機器用直流電源装置



汎用UPS FULLBACK SMUシリーズ



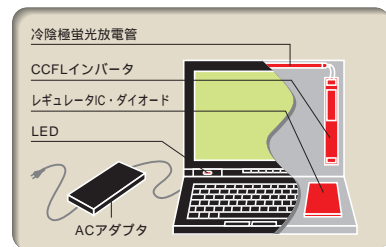
インターフェースボード FULLBACK NetAgent



電源管理ソフト FULLBACK Manager Pro

冷陰極蛍光放電管 (CCFL) とは

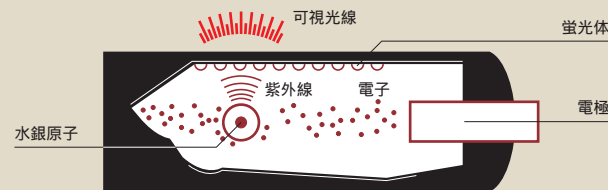
当社が開発した冷陰極蛍光放電管(CCFL : Cold Cathode Fluorescent Lamp) は、液晶ディスプレイのバックライトとしてノートパソコンや各種液晶モニターに使用され、業界のデファクトスタンダードとなっており、業界NO.1の高性能と評価されています。



当社CCFLの特長

- ① カップ電極の採用により、省電力と長寿命を実現。
- ② 独自の外部水銀封入法により、水銀量の安定化と自由な量的コントロールが可能。
- ③ UVカット効果に優れた硬質ガラス (BFW) を使用。
- ④ 独自の蛍光体塗布法により、高輝度および管軸方向の輝度分布の均一化と低輝度劣化を実現。
- ⑤ アルカリ金属化合物の投入により、暗黒始動特性を改善。

発光原理図



冷陰極蛍光放電管ではその内部に希ガス(Ne Ar混合ガス)と適量の水銀蒸気が封入されています。管に高電界が印可されると、電子が加速され希ガスと弾性衝突し、スピード調整を行いながら水銀原子とも衝突し、紫外線を放出します。蛍光体はこの紫外線を吸収し励起することにより、可視光にエネルギー変換して発光します。蛍光体を変えることにより、液晶にマッチした色温度を設定できます。

CCFLの用途

管径 (1.6 ~ 4.0mm) 管長 (150 ~ 750mm) の幅広いサイズから自由に選択できる当社のCCFLは、低消費電力と高輝度を実現。ノートパソコンでは35%の高い世界シェアを占めており、デスクトップ型液晶モニター、液晶テレビなどへと急速にその用途を広げ、高成長を続けています。



ノートパソコン
液晶ディスプレイ

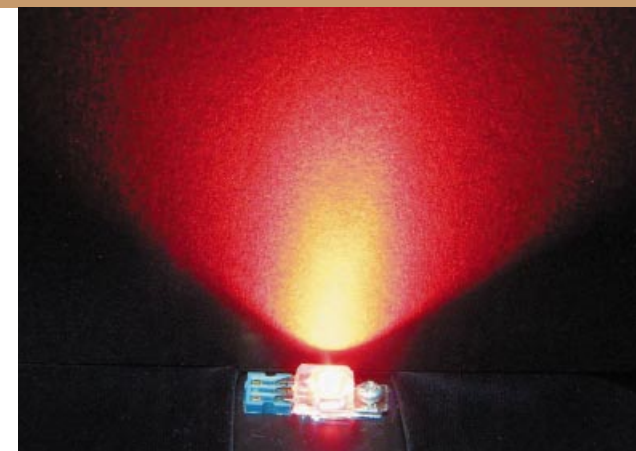


デスクトップ型液晶モニター

高光出力チップを開発、 明るさは従来品の50 ~ 100倍に

10月からパワーLEDのサンプル出荷を開始

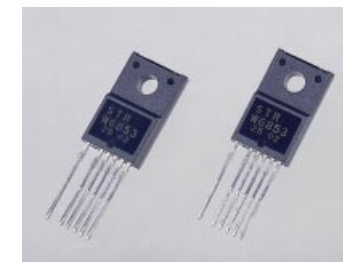
当社は、高い反射率 (ミラー性) を有する薄膜金属を使用した独自のシリコン基板貼り合わせ技術により、赤色および黄色の4元系 (AlGaInP) 高光出力LEDチップを開発、10月からサンプル出荷を開始しました。量産開始は2003年春を予定しています。また現在、当該技術を応用して青色および白色LEDの高光出力化も進めています。



擬似共振電源用IC「STR-W6800シリーズ」を開発

スタンバイ時の消費電力を10分の1に低減

近年、家電製品の消費電力の削減が家電メーカーの大きなテーマの一つになっています。とくにリモコン使用の場合、スタンバイ状態が長時間となり総消費電力に占める割合が増えてきており、スタンバイ時の消費電力削減が求められています。当社は、スタンバイ時入力電力を当社従来品の約10分の1 (0.5W以下) に低減した高効率・低ノイズの擬似共振電源用IC「STR-W6800シリーズ」を開発しました。10月末から月産10万個でスタート、年末には月産50万個を見込んでいます。



新製品、200V系ラックマウントタイプUPS3機種を発売

FULLBACK SMUシリーズは17機種でフルラインアップ

ブロードバンド (高速大容量通信) の普及によりインターネットの活用分野が拡大するのに伴い、情報管理システム向けサーバコンピュータやストレージシステムの需要が拡大しています。当社の「FULLBACK SMUシリーズ」は、当社独自の給電方式「パワーマルチプロセッシング方式」の採用により省エネルギーで高品位電力を実現した、情報管理システムをサポートするUPS (無停電電源装置) です。このほど200V系ラックマウントタイプの3機種を発売したことで、同シリーズは100V系と合わせて全17機種となり、従来に増して様々な負荷システム、電源システムへの幅広い対応が可能となりました。



[Financial Data]

中間連結貸借対照表（要旨）

（平成14年9月30日現在）

（単位：百万円）

科目	金額
資産の部	
流動資産	92,182
固定資産	60,319
有形固定資産	50,260
無形固定資産	1,300
投資その他の資産	8,758
資産合計	152,502
負債の部	
流動負債	50,113
固定負債	44,228
負債合計	94,341
少数株主持分	215
資本の部	
資本金	20,896
資本剰余金	21,119
利益剰余金	19,189
其他有価証券評価差額金	26
為替換算調整勘定	1,307
自己株式	1,978
資本合計	57,945
負債、少数株主持分及び資本合計	152,502

中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	616
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	287
現金及び現金同等物の増加額	3,966
現金及び現金同等物の期首残高	12,350
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,316

中間連結損益計算書（要旨）

（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	72,719
売上原価	57,062
販売費及び一般管理費	10,370
営業利益	5,286
営業外収益	318
営業外費用	2,364
経常利益	3,240
特別利益	
特別損失	1,749
税金等調整前中間純利益	1,491
法人税、住民税及び事業税	869
法人税等調整額	884
少数株主利益	15
中間純利益	1,491

中間連結剰余金計算書（要旨）

（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

科目	金額
資本剰余金の部	
資本剰余金期首残高	21,103
資本剰余金増加高	16
資本剰余金中間期末残高	21,119
利益剰余金の部	
利益剰余金期首残高	18,313
利益剰余金増加高	1,491
利益剰余金減少高	616
利益剰余金中間期末残高	19,189

中間個別貸借対照表（要旨）

（平成14年9月30日現在）

（単位：百万円）

科目	金額
資産の部	
流動資産	74,429
固定資産	41,570
有形固定資産	7,987
無形固定資産	373
投資等	33,209
資産合計	115,999
負債の部	
流動負債	31,345
固定負債	24,596
負債合計	55,942
資本の部	
資本金	20,896
資本剰余金	21,119
利益剰余金	19,979
其他有価証券評価差額金	30
自己株式	1,967
資本合計	60,057
負債及び資本合計	115,999

中間個別損益計算書（要旨）

（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	55,814
売上原価	45,711
販売費及び一般管理費	6,123
営業利益	3,980
営業外収益	430
営業外費用	1,934
経常利益	2,476
特別利益	
特別損失	1,411
税引前中間純利益	1,064
法人税、住民税及び事業税	207
法人税等調整額	266
中間純利益	590
前期繰越利益	767
自己株式消却額	
中間未処分利益	1,357

会社の概要

(平成14年9月30日現在)

商号 サンケン電気株式会社
(Sanken Electric Co., Ltd.)
本社 埼玉県新座市北野三丁目6番3号
設立年月日 昭和21年9月5日
資本金 20,896,789,680円
従業員数 1,421人
主要取扱商品 半導体
パワーIC、コントロールIC、ホールIC、パイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、LED、CCFL、スイッチング電源
電源機器
UPS、直流電源装置、インバータ、高光度航空障害灯システム、各種電源装置・機器

役員

(平成14年9月30日現在)

代表取締役社長 森 田 雄 次
代表取締役副社長 安 西 隆 夫
専務取締役 石 橋 仁
専務取締役 関 根 宏 人
常務取締役 名小路 明 之
常務取締役 今 泉 清 夫
常務取締役 江 角 輝 美
取締役 寺 嶋 孝 裕
取締役 福 嶋 秀 次 郎
取締役 秋 山 勲
取締役 番 作 勲
取締役 常 盤 直 治
取締役 辻 本 慶 人
常任監査役(常勤) 松 井 清 兼 夫
監査役(常勤) 今 井 清 兼 夫
監査役 浅 岡 貞 夫

事業所

川越工場 〒350-1155
埼玉県川越市下赤坂大野原677番地
TEL (049) 266-8111
新座工場 〒352-0005
埼玉県新座市中野一丁目13番19号
TEL (048) 478-2230
東京事務所 〒171-0021
東京都豊島区西池袋一丁目11番1号 メトロポリタンプラザビル
TEL (03) 3986-6151
大阪支店 〒530-0057
大阪府大阪市北区曽根崎二丁目12番7号 梅田第一ビル
TEL (06) 6312-8712
札幌 / 仙台 / 名古屋 / 金沢 / 広島 / 九州 / 高松

主要連結子会社

石川サンケン株式会社
山形サンケン株式会社
鹿島サンケン株式会社
福島サンケン株式会社
サンケン トランスフォーマー株式会社
アレグロ マイクロシステムズ インク
ピーティー サンケン インドネシア
韓国サンケン株式会社
サンケン パワー システムズ(ユーザー) リミテッド



株式の状況

(平成14年9月30日現在)

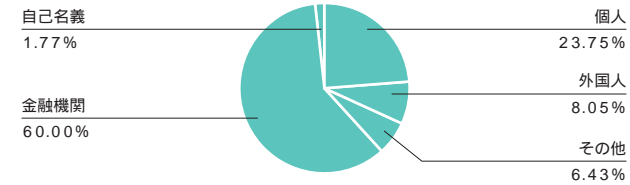
会社が発行する株式の総数 2億57百万株
発行済株式の総数 125,490,302株
株主数 15,221名

(注) 発行済株式の総数は、転換社債の転換により、前期末に比べ32,392株増加しております。

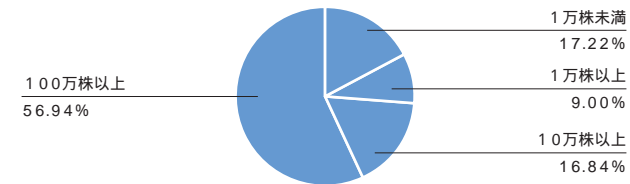
大株主

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,136千株	11.26%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,362千株	6.66%
株式会社あさひ銀行	6,103千株	4.86%
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	5,760千株	4.58%
年金信託受託者三井アセット信託銀行株式会社2口	3,124千株	2.48%
日本興亜損害保険株式会社	2,805千株	2.23%
株式会社みずほコーポレート銀行	2,748千株	2.19%
インターナショナルレクティファイアークーポレーション	2,500千株	1.99%
住友生命保険相互会社(特別勘定)	2,489千株	1.98%
中央三井信託銀行株式会社	2,295千株	1.82%

所有者別分布状況

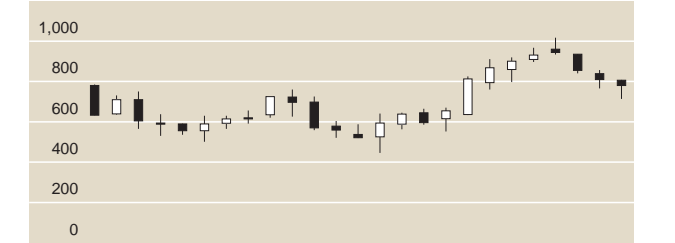


所有株式数別分布状況

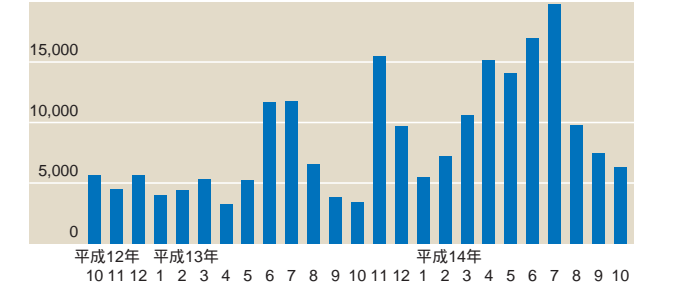


株価の推移

株価(月足) (単位:円)



月間出来高 (単位:千株)



社債の状況

(平成14年9月30日現在)

- 銘柄 第1回無担保転換社債
 - 発行日 / 平成7年10月23日
 - 社債残高 / 99億67百万円
 - 転換価額 / 957円
 - 転換率 / 0.33%
 - 償還期限 / 平成15年3月31日
- 銘柄 第1回無担保社債
 - 発行日 / 平成10年10月9日
 - 社債残高 / 100億円
 - 償還期限 / 平成15年10月9日
- 銘柄 第2回無担保社債
 - 発行日 / 平成11年4月20日
 - 社債残高 / 100億円
 - 償還期限 / 平成16年4月20日